

「最高裁判決」への米国の介入 「砂川」伊達判決(日米安保・米軍駐留は違憲)は、どうしてくつがえされたのか

米国立公文書館で発見された「伊達判決に関する米政府解禁文書」で、米国は日本政府の政策決定へ強力に介入したにとどまらず、最高裁判所の違憲審査にまでストレートに介入している事実が明らかになった。この機密指定解除された外交文書(13点が東京の米大使館発・ワシントンの国務省宛てのもので、1点が国務省発・東京の米大使館宛てのもの)の発見者は『赤旗』編集局論説委員会責任者などを歴任してきた新原昭治。

まさか、そんな事実があったのかと驚く人より、「やはりな」と思う人の方が、多少とも、砂川事件での「安保条約(米軍の駐留)は憲法違反」との伊達判決(東京地裁判決)が異例の跳躍上告でスピーディーに最高裁でくつがえされたプロセスを知っている人には多だろう。60年安保の闘いの政治的渦中である。反対運動を押さえこむために米軍(政府)は日本政府のみならず最高裁にまで圧力をかけたのだ。しかし、それが予測できる事柄であるということと、それがとびきり重大な問題であるということとの関係は、なんら矛盾するわけではない。

アメリカのコントロール(介入・押しつけ)の問題ぬきに戦後の歴史(占領期はもちろん、それ以後も)は語れないとしても、そのコントロールはまったく正当化されるべきものではないのだ。

「今朝8時に藤山[外相]と会い、米軍の駐留と基地を日本国憲法違反とした東京地裁判決について話し合った。私は、日本政府が迅速な行動をとり東京地裁判決を正すことの重要性を強調した。私はこの判決が、藤山が重視している安保条約についての協議に複雑さを生みだすだけでなく、4月23日の東京、大阪、北海道その他のきわめて重要な知事選挙を前にしたこの重大な時期に大衆の気持ちに混乱を引きおこしかねないとの見解を表明した」。当時の駐日米大使マッカーサー

一の国務省あての電文(1959年3月31日)である。大使が「跳躍上告」を強くすすめ、「左翼勢力」や「中立主義者」を益することなくスピーディーに対処するよう働きかけた事は、この後に続く文章によってもよく読める。

最高裁については、こうだ。

「外務省当局者がわれわれに知らせてきたところによると、上訴についての全法廷での審議は、恐らく7月半ばに開始されるだろう。とはいえ、現段階では決定のタイミングを推測するのは無理である。内密の話し合いで担当裁判長の田中CHIEF JUSTICE TANAKA[訳注=当時の最高裁長官で本件の担当裁判長でもあった田中耕太郎のこと。官名簿などから確認した]は大使に、本件には優先権が与えられているが、日本の審議が始まったあと、決定に到達するまでに少なくとも数ヵ月かかると語った」。

これもマッカーサーの国務省あて電文(1959年4月24日)である(訳者は2つとも発見者新原)。

司法への露骨な政治介入があったことはまちがいない。安保条約体制(米軍と米軍基地が日本に存在できること)が絶対。これが誰も触れられない「聖域」なのである。

私たちは、この文書の示す決定的な意味をここで確認しておかなければなるまい。

私たちは、平和憲法破壊の米軍と米軍基地(日米安保条約体制)を米国の支配者によって押し付けられ続けているのだ。この事実を隠し続けてきている日本の支配者たちは、天皇主義右翼とともに、戦後(平和)憲法は占領軍によって「押しつけ」られたものだから改憲すべしと主張してきた。しかし、それは軍事同盟としての安保体制の飛躍的強化の邪魔者となった平和憲法を変えろという米国支配者の介入に応えるものでしかないのだ。この欺瞞を許してはならない。

(事務局/天野恵一)

外交における福田首相の「表明」が連日報道されている。食糧サミットでは、輸入米30万トン以上の放出と食糧増産のために緊急追加支援5000万ドル。アフリカ開発会議では、ODAを年2000億円に倍増、40億ドルの円借款、25億ドルの金融支援で民間投資の倍増など。世界エイズ会議では、大感染症の予防・治療に数年間で5.6億ドル。どうせ政府内で調整済みなのだが、国際的には「指導力を発揮」、国内的には「政

憲法喧嘩

治決断」などと持ち上げられる。▶この手の「指導者の英断」に期待する周囲の心性が、私は好きになれない。まるで王様の決定を待ちわびるようではないか。▶建前的には民主政治が前提なのに、この決定に我々は関与していないし、議会で十分な議論が行われたとも思えない。G8サミットは、8カ国で全体構造を決めること以上に、法的・民主的根拠を無視した非公式協議であることが問題だ。(なすび)

6月28日 反G8洞爺湖サミット2008 東京直前行動シンポジウム 「生活の営みを破壊する『軍事化』を許すのか?」に参加を!

私たちの暮らし、どうしてこんなにめっちゃくちゃになってしまったんだろうか。お金もめっちゃくちゃ、労働市場もめっちゃくちゃ、食料だってめっちゃくちゃ、水も空気もエネルギーも……。

20世紀は戦争の世紀だった。来る21世紀は、絶対に平和と安全の世紀にしたい、多くの人がそう願ったはずだった。しかしこのめっちゃくちゃぶり。その責任の多くが、世界のリーダーを任じているG8構成メンバーにあるのは間違いない。70年代から始まった数人の首脳によるサミットは、21世紀の今日、グローバル化とミリタリゼーションを両輪として世界中を席卷している。力に抗して、事実をしっかり自分の眼で見る力を互いに強めたいと、私たちはG8を問う東京行動の一環として表題のシンポジウムを準備した。

市町村の75%に米軍基地関連施設を持ち、いやおうなく危険な隣人とともに暮らす選択をせざるを得ない沖縄で、安全に生きる権利を追求し告発を続けている女性たちの運動の歴史とこれからを聞くことから始めたい。また沖縄の負担軽減をいいつつ、強力に再編されようとしている基地の島であり、アメリカの植民地支配下に置かれてすべてを破壊されてきたグアムの人たちは、今、新たに自らを先住民チャモロと位置づけることで、暮らしも文化も生産も、すべてにわたる再生を試み始めている。この動きの中心にいる女性の声に耳を傾けたい。さらに、自衛隊の中にい続けながら性暴力告

発を始めた女性と関わることによって、いまやむき出しの暴力性を表面に出してきている自衛隊という軍隊の抑圧性や機密性の問題を共有したい。また、日本の軍事予算分析、日本のメディア報道からは見えてこない中国の軍備状況の分析も学びたい。

これらの議論を通じて、軍事力は民衆を守らない＝真の平和を創るためには非軍事化の道しかないという平和に対する根本的な立場を再確認したいと考えている。一人でも多くの参加を訴えたい。賛同金、カンパも大募集中。

(丹羽雅代／アジア女性資料センター)

■日時：2008年6月28日(土) 13:15～17:00

■場所：文京区男女平等センター・研修室A

<http://www.city.bunkyo.lg.jp/var/rev0/0001/7665/map.pdf>

■資料代：800円(前売り券500円)

■パネリスト：高里鈴代(基地・軍隊を許さない行動する女たちの会)、丹羽雅代(アジア女性資料センター)、ファナイ・カストロ(チャモロ・ネーション)、遠藤洋一(元福生市議)、富坂聡(ジャーナリスト) [予定]

■主催：アジア女性資料センター (Tel: 03-3780-5245)、新しい反安保行動をつくる実行委員会 (Fax: 03-5275-5989)、ピープルズ・プラン研究所 (Tel: 03-6424-5748)

4・17イラク派兵違憲判決を活かし、自衛隊の撤兵と派兵恒久法の成立を止めよう!

季節が変わっていくように、人の心もうつろいやすく、1ヶ月前の出来事など記憶の中からはなくなっているかもしれない。毎日、洪水のように押し寄せるさまざまな情報が、確かにあった事実を遠い出来事のように記憶してしまうかもしれない。しかし、4月17日に名古屋高裁で出された、自衛隊イラク派兵違憲判決は、時間が経つにつれてその意義は深化し、広がっているようです。

前回、この通信(第3期第24号/2008年5月14日発行)にも書いたように、「訴訟の会」は4月27日に総会を開き、判決を確定させ、更に意義を広める中で、この秋の臨時国会にも出されようとしている派兵恒久法の阻止と来年7月で期限切れを迎える前にイラクからの撤兵を実現するまで会の活動を継続すると確認し、運動を継続しています。

その方針に沿って、現在、「訴訟の会・弁護団」は、全国にこの判決の意義を広めるために学習会や集会の企画を呼びかけ、「4・17イラク派兵違憲判決に従いイラクから、航空自衛隊の即時撤退を」求める署名活動を始め、これまで隔週で行っていた街頭情宣を毎週行い署名活動を進めています。署名は8月末まで行い、秋の臨時国会に合わせて国会提出行動を行おうと考えています。また、全国からの学習会や集会への講師依頼は、今日現在、130箇所以上から来ています。川口弁護団事務局長はじめ若手弁護団が学習会を重ねて判決の

ポイントを確認しながら全国行脚をしています。判決直後に作成した、判決文全文と「弁護団・訴訟の会」からの判決後の声明を載せたパンフレットはすでに1700部も発送し、学習会などで活用されているようです。判決の意義を広める運動は徐々にではありますが、確実に広がっています。

そして大事なことは、この判決を生かしてイラクからの自衛隊の撤兵と派兵恒久法阻止を実現することです。派兵恒久法をめぐるのは、5月23日に与党プロジェクトチームが初会合を開き、週2回というハイペースで会合を重ね、今国会中に要綱をまとめ、秋の臨時国会に提出するとの方針だと報道されています。来年1月に期限の切れる新テロ特措法の問題(アフガニスタンへの陸自派遣など)もマスコミでは取りざたされていますが、いずれにしても秋の臨時国会では改めて「派兵」が焦点になります。

会では各地での学習会などをさらに広めていくとともに、展開している署名活動をさらに広め、秋に向けて集会の準備を始めています。

判決文を読み、学習会を開き、各地の運動に役立ててほしいと思います。署名活動にもぜひご協力ください。(学習会の申し込み、署名用紙は以下の、「訴訟の会」のHPからどうぞ▶ <http://www.haheisashidome.jp/index.htm>)

(山本みはぎ／自衛隊イラク派兵差止訴訟の会事務局)

報告◆外務省の恣意的な査証発給遅延によって 南ア活動家の入国が阻止される

5月28～30日、横浜で第4回東京アフリカ会議(TICAD IV)が開催されるにあたり、日本のアフリカ政策について批判的な検討をするために、ATTACジャパンは南アフリカからトレバー・ングワネさんを招聘した。

ングワネさんは、反アパルトヘイト運動に参加し、ANC(アフリカ民族会議)政権発足後は、ANCの地方議会議員になった。その後、ANCが、公共サービスの民営化を進めるなど新自由主義政策に転じたとき、ングワネさんはそれに反対する活動をしたためにANCを除名された。その後、ングワネさんは反民営化フォーラム(APF)の設立に参加し、最近では、APF内に設立されたソウェト電力危機委員会で地域開発ワーカーとして活動している。

ングワネさんは、5月12日、招聘元のATTACジャパンが作成した査証申請提出書類と、申請人に要求される必要な書類を南アの日本大使館に提出。16日、査証受領のために大使館に行くと、無犯罪証明書の提出を求められ、「調査することがあるので、しばらく待つように」と告げられ、その後、返事のない状態が続いている。

南アの日本大使館および外務省外国人課によると、査証発給について結論が出せないのは、申請書類の不備ではなく、申請人の無犯罪証明が証明されないからであるという。日本大使館の領事は「ングワネさんは、当地ではテレビやメディ

アによく登場する有名な方である。その中に逮捕されたというニュース【注】もあったので、調べる必要があり、申請を本省に照会した」と述べ、これは日本の入管法の規定に従った措置であると説明する。

結局、ングワネさんは査証が取得できなかったために、すでに購入したフライトに乗ることができず、来日を断念せざるを得なくなった。

私たちは、昨年来、政財界が一丸となってアフリカを語り始め、TICAD IVへの従来にはない執着を見せていることに疑問を投げ、アフリカの人々はどう暮らしているのか、アフリカは何を求めているのか、私たちはどのようにアフリカと接していけばいいのか、などについて、彼から直接、話を聞くつもりになっていた。ところが、外務省が結論を出さないという恣意的な戦術により、その思いは封じ込められたのだ。

【注】日本大使館が挙げていた逮捕の事件は2件であり、いずれも民営化反対デモの際に逮捕されたものであるが、その後、無罪判決が確定している。水の民営化後、水道メーターが設置され、水道料金未納の住民には一方的に水の供給がストップされた。逮捕されたのは、この水道メーターの撤去を要求するデモにおいてである。

(秋本陽子／ATTACジャパン運営委員)

5・24集会報告◇「サミット警備」を口実に進む 「テロ対処」＝「国民保護」態勢作りにNO! の声をあげよう

住民にサービスをするはずの東京都の職員が、都庁に出入りする人を検問して手荷物をチェックし、「どこへ行くのか」などと警察官まがいの職務質問を行う。自治体職員が治安要員に急変するのだ。そんな光景が実際に出現した。4月24日に行われた「東京都国民保護実働訓練」の一場面だ。この訓練は、洞爺湖サミットに向けた「テロ対処訓練」として実施されたものである。「国民保護」イコール「テロ対処」なのだ。そしてそれへの自治体の「協力」態勢が「サミット警備」を口実に着々と構築されつつあるのである。

5月24日に、国民保護計画策定に反対する活動を取り組んできた東京都内の諸地域グループで構成された「戦争協力させない! 東京ネットワーク」主催で、「サミット警備にNO! 戦争協力を許さない! 集会」が行われた。上述の「東京都国民保護実働訓練」の実態は、その集会で、藤田五郎(荒川・墨田・山谷実行委員会)により報告されたものである。なお、警察は「テロリスト」逮捕劇を演じたという。また、広島第13旅団が「テロ対策訓練」を実施するなどしているそうだ。

集会では、他に以下の発言を受けた。「G8内相サミットと共謀罪」と題して石橋新一(有事立法・治安弾圧を許すな! 北部実行委員会)、「PAC3ミサイル配備の問題」杉原浩司(核とミサイル防衛にNO! キャンペーン)、そして「自衛隊の対テ

ロ再編」林克明(ジャーナリスト)。

内相サミットでは「国産テロリスト」について初の本格的な議論がされるという(石橋)。「東京都国民保護実働訓練」は、まさにそれを先取りするものといえよう。自衛隊制服組が発言力を増している実態にも驚かされた(林)。ミサイル防衛をはじめとする宇宙の軍事利用に道を開く宇宙基本法制定に動いた自民・公明・民主の議員たちが海洋基本法制定に動いた議員と重なり、「国益」を理由にそれらの議員立法が進められているという報告(杉原)は、今後の恒久海外派兵法制定策定の動向にも関わってくるものといえよう。

パネラー発言に先立って、主催者から「恒久海外派兵法制定を許すな!」という問題提起が行われたが、上記の提起を、恒久海外派兵法反対の取り組みに活かしていきたい。

また、連帯アピールの中で、荒川・墨田・山谷実行委員会のメンバーから8月31日に江東区で行われる「東京都総合防災訓練」に反対する取り組みをしようという呼びかけがあった。この訓練を通して、さらに「国民保護」態勢の整備が進められていくと思われる。それに抗する取り組みも立ち上げていきたい。

(池田五律／戦争協力をさせない! 東京ネットワーク)

報告 ◆ 行政に緘口を求める防衛省の傲慢

—— 浜松基地へのPAC-3搬入開始に抗議 ——

2008年5月12日、浜松基地担当者が浜松市を訪問し、市民生活部長らに5月12日付の「ペトリオットPAC-3の浜松配備について」という1枚の文書を手渡した。その文書には、宛先がなく、日付の下には防衛省とのみ記され、公印もない。日付の上には「5月14日の空自浜松基地へのPAC-3器材の搬入が終了するまで公表しないでください」という四角く囲まれた注意書きがある。

本文には、1. 5月14日に浜松基地へのPAC-3の配備を開始し、11月ごろまでに完成、2. 今後同基地にPAC-3構成器材である迎撃ミサイル発射装置、レーダー装置、射撃管制装置、情報調整装置、無線中継装置を搬入する予定、3. 今回の配備は3月までの第1高射群各高射隊（入間・習志野・武山・霞ヶ浦）への配備に続くもので5箇所目、4. 「防衛省は、今回のペトリオットPAC-3の浜松配備に際し、関連器材の搬入を安全かつ円滑に実施するとの立場から、搬入予定日に関しては事前公表を行わない方針です。ついては搬入予定日に関しては、関連器材の搬入が終了するまでは対外公表を控えていただくよう、お願い申し上げます」とあった。

一部器材の配備が終了した5月14日にも基地担当者が浜松市を訪れ、「お知らせ……ペトリオットPAC-3の浜松配備について」という文書を市側に渡した。この文書には宛先も

公印もなく、日付も「5月〇日付」というふうには伏せられており、前回と同様に公表しないことを求める四角く囲まれた注意書きがあった。

防衛省は配備直前の12日に、浜松市に対しては通知するが市民などへの公表は行わないように求めたわけである。浜松基地への配備が始まったという情報は、5月14日の防衛省による記者会見によって報道され、市民に伝わった。地元の記事も事前の情報はなかったという。これは軍事による自治体行政への介入・従属であり、主権者市民や報道機関への情報の隠蔽である。

防衛省は主権在民という憲法原則や知る権利をも「関係ない」とみなしているようだ。PAC-3器材の配備は主権者である市民には秘密のうちに、未明に搬入された。

このようなPAC-3の配備開始に抗議して、5月31日、YES! 9条 NO! PAC-3 浜松集会とデモがもたれ、基地への要請行動もおこなわれた。基地への要請書では、配備の開始と行政への介入に強く抗議した。

グローバル戦争も、新たな軍拡＝ミサイル防衛も要らないし、市に緘口を求め、市民の平和的生存権と知る権利を無視する違憲で傲慢な防衛省も要らない—— そのような想いを強くする今回のできごとだった。（竹内康人／人権平和浜松）

憲法を読む◇『伊藤真・長倉洋海の日本国憲法』金曜日／発行 1800円＋税

逐条解釈で憲法を今日に生かす試み

本書は「週刊金曜日」06年1月27日号から08年3月28日号まで連載された、伊藤真による全103条からなる日本国憲法の全文とその逐条解釈を1冊にまとめ、各条ごとに長倉洋海の写真を付したものである。伊藤真は司法試験の受験指導を行う「伊藤塾」の塾長であり、かつ明快な弁舌で現憲法の意義を解きあかす論者として全国各地で講演を行っている。長倉洋海はアフガニスタン、中東、アフリカをはじめ全世界を飛び回り、そこに暮らす民衆の生きた表情を映し出すことで高い評価を得ている気鋭のカメラマンだ。

20年以上前、小学館からカラー版の「日本国憲法」全文が出版され一種のブームになったことを記憶している方も多いだろう。しかし伊藤・長倉の著書は、小学館のカラー版が一切の解釈を排していたのに対し、現在の「改憲状況」の中で改めて「日本国憲法」の先駆的な意義と今日性を具体的に検証し、それを生かす道を示そうとする問題意識に貫かれている。一条ごとに学界でのさまざまな解釈を示しながら、「平和・人権・民主主義」を発展させるための開かれた可能性を追求しているのだ。

そのことは伊藤の「まとめ」の中で、非正規の若者たちのユニオン結成の闘いにふれながら「貧困や飢餓におびえずに人間らしく生きる」ために「誇りを持って生きる権利を保障さ

れ、個人として尊重される……社会をめざして」憲法の力を活用すること、「想像力を働かせ、あらゆる問題は人ごとではないと理解することが重要」と強調していることに示されている。各条文に添えられた長倉の103枚の写真も、読者に対して憲法がいま世界の現実の中でどう生かされねばならないか、というイメージを喚起する。長倉は「世界の平和憲法」として、「社会や歴史を下支えする一人ひとりの人間が浮かび上がってくる」ような「地球曼陀羅」のようなものを作りたかったと「あとがき」の中で述べている。

「思想及び良心の自由は、これを侵してはならない」（19条）という条文が「外国には例をみない」ものであることの意味をも改めて確認させられた。

天皇制の解釈についても触れておこう。伊藤はもちろん「憲法を生かす」立場から第1章の象徴天皇制について、天皇の権威・権限強化に向けたあらゆる動きを排する立場を取っている。同時に「天皇という平等原則に反する地位を、平等を旨とする国民の象徴としたところに、この憲法が持つ一つの矛盾が現れています」と指摘することも忘れない。

その上で「ただ、天皇制にどのような意味づけを与えるかはまさに主権者たる国民の『総意』、つまり私たちの意識の問題です」としていることは、「矛盾」を意識した上でのややきれいな逃げではないだろうか。

（国富建治／事務局）

反改憲ニュースクリップ

08年5月25日～5月31日

震災にかこつけた自衛隊派遣、空振り

【5月25日】〈テロ対策に使う……〉 財政再建団体の北海道夕張市で、地元の夕張商工会議所が自衛隊の訓練施設の誘致を構想していることがわかった。老朽化して処分に困っている旧炭鉱住宅などをそのまま提供し、対テロ市街戦を想定した訓練に使ってもらうというもの。しかし、住民の間には「高齢化率が4割を超える静かな街に市街戦の訓練は似合わない」という反発もある。**〈イラク特措法〉** 自民党の山崎拓外交調査会長が討論会で「イラク特別措置法の延長は難しいという話があるが、その通りだと思う」と語った。同特措法は自衛隊をイラクに派遣する根拠法で、来年7月末に期限切れを迎える。山崎氏は討論会后、記者団に多国籍軍のイラク駐留根拠となる国連決議の期限が年内に切れることを念頭に「自衛隊の活動継続のためイラクと地位協定を結び直す必要があるが、このこと自体が難しい。仮にできたとしても、国会情勢を考えると延長は極めて困難だ」と説明。

【5月28日】〈自衛隊中国派遣〉 中国・四川省で起きた大地震で、テントなどの救援物資を中国に運ぶため日本政府が自衛隊の輸送機の派遣を含め検討している。政府関係者によると、中国側から支援物資の輸送の要請があった。日本政府としては自衛隊や民間が保有するテントを集めて運ぶ方針で、民間機を使うか自衛隊機を使うかを検討している。これに対し社民党の福島党首は記者会見で、日本政府が中国・四川大地震の被災地に救援物資を運ぶため自衛隊の輸送機派遣を検討していることについて「反対だ。自衛隊は災害救助団体ではない。行くなら、自衛隊としてではなく行くことが必要だ。なし崩し的に海外に行くようになるとよくない」と語った。**〈キティホーク離日〉** 米海軍横須賀基地を事実上の母港としてきた空母キティホークが10年間に及んだ任務を終えて出航し、ハワイに向かった。次代のジョージ・ワシントンの配備をめぐる横須賀市では、住民投票条例の制定を求める署名活動が3～4月に進められた。期間中、米兵による強盗殺人事件が起き、署名数は48,000人を超えた。しかし、条例案は市議会で否決された。ジョージ・ワシントンは22日に洋上で火災を起こし、配備スケジュールに影響する可能性も出ている。その一方、この火災で改めて原子力空母への安全性が不安視されている。**〈原爆訴訟〉** 広島で被爆したことが原因で病気になったにもかかわらず、原爆症と認めないのは違法だとして、仙台市内の2人が国を相手取り、不認定処分の取り消しと1人あたり300万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が仙台高裁であった。井上稔裁判長は処分を取り消した一

審の仙台地裁判決を支持、国の控訴を棄却した。**〈人権擁護法案〉** 自民党は人権侵害を受けた被害者の救済制度を定める人権擁護法案について、新たな素案を取りまとめた。人権侵害の範囲について具体的に列挙したほか、メディア規制条項を削除した。素案は「話し合い解決等による人権救済法」との名称で政府に対して新たな法案の枠組みづくりを求める。03年の衆院解散・総選挙で廃案となった政府案では、人権侵害の程度が重いとみる「特別救済手続き」は対象範囲を明示していたが、任意の一般救済措置は「広く人権侵害一般」とだけ定めていた。このため、保守派から「人権侵害の定義がいまい」と批判された。素案では一般救済についても「人種、障害、疾病等による差別」「職務上の地位を利用して行う性的言動」「優越的な立場においてする虐待」など対象範囲を具体的に定めた。特別救済手続きについても、政府案にあった「差別的言動」との記述を「反復して行う差別的言動」に改めることを求め、対象範囲をさらに限定した。

【5月29日】〈自衛隊中国派遣右往左往〉 四川大地震の被災者支援に向け、防衛省は国際緊急援助隊派遣法に基づき、航空自衛隊のC130輸送機3機でテントや毛布などを運ぶ派遣計画の原案を固めたという報道がなされたが、同日その後、日本政府は自衛隊機派遣を見送る方針を固めた。中国側が求めているテントなどの救援物資は、民間機をチャーターして輸送する方針に。中国国内で自衛隊の受け入れに反発があることを踏まえてのこと。政府筋は「中国政府内のコンセンサスがとれなかった」「自衛隊機の使用は選択肢の一つだった。そこだけ報道で大きくクローズアップされ、中国側も戸惑ったのではないかなど」と説明。

【5月31日】〈自衛隊恒久法〉 石破防衛相はシンガポール市内のホテルで開かれたアジア安全保障会議で講演し、自衛隊海外派遣のための恒久法の必要性を改めて強調した。石破は「インド洋での補給支援活動は来年1月、イラクでの空輸活動は来年7月に期限を迎える。(特別措置法で)一つひとつ法律を作る方法が正しいのだろうか」と述べた。そのうえで「一般法は、国連の要請を必要条件とすべきか、人道復興支援や後方支援だけでよいのか、武器使用基準、議会の関与を真剣に議論すべきだ」と論点を列挙した。**〈中国自衛隊機派遣問題〉** 中国軍の馬曉天・副総参謀長が訪問先のシンガポールで、四川大地震の被災者に支援物資を送るため日本政府が検討した自衛隊機の派遣について、現段階では「歓迎できない」と語った。理由として「中国の民衆に与える心理的な影響」を挙げ、その解消には「長い時間をかけた日中両国の共同努力が必要」と指摘。侵略された人々としては当然の、根強い反日感情や自衛隊機への拒絶反応が派遣見送りの背景にあったことを認めた。馬は「日本の軍隊の飛行機が中国の領空を飛び、中国の飛行場に着陸すれば、中国の民衆の心理に一定の影響を与えることになる」と指摘した。その「影響」を取り除くことが「いつの日かできると信じているが、今日ではない」と語った。

私も一言 66

中村ななこ (反天皇制運動連絡会)

今、『ホワイトハウス』というドラマにちょっとハマってる。99年から05年にかけてアメリカで放映されてヒットしたドラマだ。民主党の大統領と彼を支える報道官、秘書、補佐官、広報担当といった人たちの物語。彼らは選挙戦と一緒に闘ってきた仲間でもあり、その結束はガッチリしている。ホワイトハウスのサウスウイングを舞台に、その広い建物を歩きながら長いセリフをスピーディに話すといい、言葉のアクションドラマでもある。もちろんドラマなので、事実と違うことはいろいろあるだろうけど、今アメリカが抱えているさまざまな問題を、起こる事件や彼ら自身の個人的問題など

とからめながらすすんでいく。

そのなかで、法案の作成やスピーチなどでその法的根拠、憲法違反にならないか、人気を下げることにならないかなど細かくチェックするシーンが何度も出てくる。仮に実体や主義主張と違っていても民主主義の原則を守ろうと必死になる。たとえば、ある補佐官が極端な白人主義の団体を規制しようとする、それをまわりの人がよってたかってやめさせようとする。彼らにも権利はある、憲法違反になる、と。

日本の憲法には「第99条 天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。」という条文がある。この国の憲法は、権力をもった彼らが守るべき憲法なのだ。裁判で憲法違反だと確定したものについて、官僚が「かんけねえ」としらを切ってるなんて論外だ。でも、それを許してしまう役所や大臣、そして「国民」がいるってことなのよね。

彼らの憲法違反をちゃんと見張る目を、そしてそれを許さない目を私たちのなかに養っていかなくちゃね。

集会・行動情報 6/13~6/22

▶ **6/13 (金) マスコミ九条の会・公開市民セミナー (第3回)** ナショナリズムと対米従属の捻れ——戦後保守がつくった日米関係 ◆早野透 (朝日新聞コラムニスト) ◆18:30~ ◆岩波セミナーラーム (神保町) ◆1000円 ◆主: マスコミ九条の会 (03-3291-6475)

■ **裁判員制度はいらない! 6.13全国集会** ◆小田中聰樹、池内ひろ美、林家時蔵 ◆18:00~ ◆日比谷公会堂 ◆主: 裁判員制度はいらない! 大運動 (03-3348-5150)

▶ **6/14 (土) 米軍再編で“自衛隊再編”がどう進むか** ◆半田滋 (東京新聞編集委員) ◆13:30~ ◆三鷹市市民協働センター (JR中央線三鷹駅南口徒歩約15分/0422-46-0048) ◆600円 ◆主: うちなんちゅの怒りとともに! 三多摩市民の会 (042-592-3806)

■ **恒久派兵法を許さない6.14集会——イラク派兵違憲判決を受けて** ◆川口創 (自衛隊イラク派兵差止訴訟弁護団事務局長)、島川雅史 (立教女学院大学教員) ◆18:00~ ◆文京区民センター・2A (地下鉄都営三田線春日駅すぐ) ◆700円 ◆主: 新しい反安保行動をつくる実行委員会 (Fax: 03-5275-5989)

■ **G8だよ! 連続学習会 (第3回) G8は地域社会に何をもたらすのか** ◆神田浩史 (AMネット) ◆18:30~ ◆名古屋市女性会館・第一研修室 ◆800円 ◆主: 名古屋NGOセンター政策提言委員会 (Tel: 052-483-6800) (★第4回: 6月28日 (土) 18:30~ / 名古屋市女性会館・視聴覚室、第5回: 6月29日 (日) 13:30~ / 名古屋市女性会館・第一研修室) も予定)

■ **9条改憲を許さない6・14フェスタ** ◆川口創、根津公子、増田都子、伏見忠、イラク反戦米兵グループ、小林圭二、山口素明、退職者会、9条ピースウォーク報告 ◆13:00~ ◆東京日比谷小音楽堂 ◆主: 9条改憲を許さない! 6・14フェスタ実行委員会 (03-3356-9932)

■ **平和のためのコンサート** ◆13:00~ ◆第1部: コンサート (重唱/ヴァイオリン独奏/ピアノと語りの二重奏) / 第2部: 講演会 (梁石日 [作家]) ◆牛込筆筒区民センター (都営地下鉄大江戸線牛込神楽坂駅A1出口すぐ) ◆2200円 ◆主: 同コンサート実行委員会 (03-3209-9666)

▶ **6/15 (日) PP研ラウンド・テーブル/だれが破壊する地球を救うのか?——地球温暖化と食糧危機** ◆天笠啓祐、足立治郎 ◆14:00~ ◆ピープルズ・プラン研究所 (<http://www.peoples-plan.org/jp/modules/tinyd1/index.php?id=5>) ◆1000円 (会員800円) ◆主: ピープルズ・プラン研究所 (Tel: 03-6424-5748)

▶ **6/22 (日) ドキュメンタリー映画「戦争をしない国 日本」渋谷上映会** ◆11:00~ / 15:00~ ◆伊藤塾東京渋谷校 (渋谷駅西口徒歩3分 / Tel: 03-3780-1717) ◆1000円 ◆主: 同映画製作委員会 (03-3358-8169)

■ **非暴力・軍民分離・市民自治が平和を切り拓く無防備地域宣言運動全国ネットワーク第5回総会・シンポジウム** ◆上原公子、前田朗、森啓、西岡信之、矢野秀喜 ◆13:00~ ◆川崎ユニオンビル (JR南武線武蔵小杉駅北口徒歩3分) ◆500円 ◆無防備地域宣言運動全国ネットワーク (peace@cside.to)

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費用 (第4期: 2008年6月~2009年5月/月2回発行/24号分) は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局 (事務所) にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。